平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正・数値データ訂正）
「平成 23 年 12 月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 11 月７日付「平 23 年 12 月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 23 年 12 月期　第３四半期（連結）

①売上原価△３百万円、法人税、住民税及び事業税１百万円の訂正が生じた結果による利益の増加

②株主・役員短期貸付金３百万円、未収入金 839 千円、破産更生債権等△18 百万円、貸倒引当金（固定）18 百万円、未払法人税等１百万円、未払消費税等 150 千円、利益剰余金△１百万円、為替換算調整勘定４百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成23年12月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月７日

上場会社名　共同ピーアール株式会社　上場取引所　大
コード番号　2436　ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大橋　榮
問合せ先責任者　（役職名）取締役総合企画局長　（氏名）菅原　豊　（ＴＥＬ）　03(3571)5172
四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成－年－月－日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	3,051	△7.6	50	－	53	－	8	－
22年12月期第３四半期	3,302	5.1	5	－	1	－	△34	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第３四半期	6　47	－
22年12月期第３四半期	△27　73	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	1,935	1,031	53.3	832.07
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　1,031百万円　22年12月期　1,060百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00
23年12月期	－	15.00	－		
23年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	－	55	980.8	44.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	20,217株	22年12月期	20,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	1,239,783株	22年12月期３Ｑ	1,239,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料３ページ「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みを経て、生産活動は回復に向かいつつありますが、円高の更なる進行や、欧州の財政不安、米国の景気停滞など、景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

ＰＲ業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響により、相次いで中止・延期されていたイベントや記者会見等の企業活動が徐々に回復してまいりました。しかしながら企業におけるコスト削減策としての広報予算の縮減傾向に歯止めが掛かった状況までには至っておりません。

こうした状況下、当社グループは新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの提供に焦点を当てた事業活動を行ってまいりました。

共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー売上につきましては契約満了や契約料金の引き下げなどもあって、新規獲得による売上増加でもカバーしきれず、計画通りの実績を残すことは出来ませんでした。オプショナル＆スポット売上については、ほぼ計画通りの水準を維持いたしましたが、当期において案件数の減少が著しいペイドパブリシティ売上の落ち込みもあり、結果として、売上全体としては計画値及び、前第３四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年９月、以下「前年同期」）の実績には及びませんでした。

国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては、既存顧客からのスポット受注などがありましたが、新規ＰＲ案件の獲得が思うように進みませんでした。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かし、堅調な実績を残すことができました。また株式会社共同ＰＲメディックスにおいては、今年度に受注した医療セミナーの開催が各地方で順調に進んだほか、リテイナー契約の受注もあり、計画した売上を上回りました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感がありますが、計画値までは至りませんでした。

これらの要因により、売上高においては前年同期に比べ7.6％の減少となりました。売上総利益は1,946百万円と前年同期に比べ4.1％の減少となりました。しかしながら、利益率の高いリテイナー事業の占める割合が相対的に増加し、原価率の高いスポット売上が減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ2.3ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期に比べ7.0％の減少となり、営業損益におきましては昨年の赤字から脱却することができました。また、経常損益・四半期純損益につきましても、黒字転換いたしました。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,051百万円（前年同期比7.6％減）、営業利益は50百万円（前年同期比744.1％増）、経常利益は53百万円（前年同期は１百万円の利益）、四半期純利益は８百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

ア．財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,935百万円となり前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。

（資　産）

流動資産につきましては1,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少164百万円、貸倒引当金の減少111百万円、現金及び預金の減少58百万円によるものです。

固定資産につきましては647百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、減価償却などによる有形固定資産の減少12百万円、資産除去債務会計基準の適用等による敷金・保証金の減少11百万円によるものであります。

繰延資産につきましては前連結会計年度末に比べ２百万円減少し０百万円となりました。

（負　債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は904百万円となり、前連結会計年度末に比べ、153百万円減少いたしました。これは流動負債の減少153百万円、固定負債の減少０百万円によるものであります。

流動負債につきましては660百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少39百万円、未払法人税等の減少35百万円、短期借入金の減少11百万円などによるものであります。

固定負債につきましては243百万円となり、前連結会計年度末に比べ０百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少２百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は1,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少29百万円によるものであります。

イ．キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出55百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入43百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出47百万円により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、478百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期において獲得した資金は79百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益43百万円、減価償却費20百万円、法人税等の支払額61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は43百万円（前年同期において使用した資金は０百万円）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出４百万円および貸付金の回収による収入50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期において使用した資金は67百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による支出35百万円、短期借入金の減少11百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては平成23年12月期の通期連結業績予想については、平成23年２月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,377	551,148
受取手形及び売掛金	662,730	827,287
未成業務支出金	78,048	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	62,390	62,292
貸倒引当金	△11,045	△122,551
流動資産合計	1,287,650	1,437,082
固定資産		
有形固定資産	188,145	200,586
無形固定資産		
のれん	882	3,528
その他	11,830	17,431
無形固定資産合計	12,712	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	179,236	－
その他	446,500	522,554
貸倒引当金	△179,236	△66,046
投資その他の資産合計	446,500	456,507
固定資産合計	647,359	678,053
繰延資産	852	3,432

資産合計	1,935,863	2,118,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,142	270,700
短期借入金	250,000	261,694
未払法人税等	21,437	57,231
その他	170,032	224,030
流動負債合計	660,612	813,657
固定負債		
退職給付引当金	179,775	182,375
役員退職慰労引当金	63,891	62,091
固定負債合計	243,667	244,467
負債合計	904,280	1,058,124

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	258,333	287,502
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,028,435	1,057,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,830
為替換算調整勘定	1,066	1,008
評価・換算差額等合計	3,147	2,839
純資産合計	1,031,582	1,060,444
負債純資産合計	1,935,863	2,118,569

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	3,302,454	3,051,099
売上原価	1,272,740	1,101,729
売上総利益	2,029,713	1,949,370
販売費及び一般管理費	2,023,725	1,898,829
営業利益	5,987	50,540
営業外収益		
受取利息	774	175
受取配当金	312	320
受取賃貸料	4,234	3,597
保険差益	－	1,479
保険解約返戻金	－	906
その他	1,603	1,372
営業外収益合計	6,926	7,851
営業外費用		
支払利息	3,762	3,180
売上割引	52	267
為替差損	7,183	1,451
その他	85	13
営業外費用合計	11,083	4,913
経常利益又は経常損失（△）	1,829	53,478
特別利益		
有価証券売却益	2,100	－
貸倒引当金戻入額	1,321	－
特別利益合計	3,421	－
特別損失		
固定資産除却損	－	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,646
特別損失合計	－	9,710
税金等調整前四半期純利益	5,251	43,768
法人税、住民税及び事業税	38,801	28,428
法人税等調整額	832	7,316
法人税等合計	39,634	35,744
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△34,383	8,024

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,052,133	1,078,995
売上原価	381,753	407,229
売上総利益	670,380	671,766
販売費及び一般管理費	666,031	636,968
営業利益	4,348	34,797
営業外収益		
受取利息	274	56
受取配当金	35	52
受取賃貸料	1,440	1,134
為替差益	867	－
補助金収入	－	618
その他	1,172	137
営業外収益合計	3,789	1,999
営業外費用		
支払利息	1,042	1,021
売上割引	9	－
為替差損	－	1,097
その他	43	－
営業外費用合計	1,096	2,118
経常利益	7,041	34,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	795	－
特別利益合計	795	－
税金等調整前四半期純利益	7,837	34,677
法人税、住民税及び事業税	13,975	18,037
法人税等調整額	△7	△274
法人税等合計	13,967	17,762
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△6,130	16,915

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,251	43,768
減価償却費	26,495	20,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,691	1,684
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,956	△799
受取利息及び受取配当金	△1,087	△495
支払利息	3,762	3,180
有価証券売却損益（△は益）	△2,100	－
固定資産除却損	－	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,646
売上債権の増減額（△は増加）	68,595	51,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,012	△9,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,104	△51,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,354	△13,745
その他	△9,551	△45,644
小計	114,893	8,966
利息及び配当金の受取額	686	594
利息の支払額	△4,425	△3,417
法人税等の支払額	△31,678	△61,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,476	△55,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	－
有価証券の売却による収入	16,800	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957	△1,667
投資有価証券の取得による支出	△4,038	△4,082
貸付けによる支出	－	△3,150
貸付金の回収による収入	－	50,000
敷金の回収による収入	2,946	399
その他	△522	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	43,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,653	△11,770
自己株式の取得による支出	△37	－
配当金の支払額	△36,519	△35,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,211	△47,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,769	248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,023	△58,996
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,043	478,750

（訂正前）

平成23年12月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月７日

上場会社名　共同ピーアール株式会社　上場取引所　大
コード番号　2436　ＵＲＬ http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大橋　榮
問合せ先責任者　（役職名）取締役総合企画局長　（氏名）菅原　豊　（ＴＥＬ）　03(3571)5172

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成－年－月－日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	3,051	△7.6	47	－	50	－	6	－
22年12月期第３四半期	3,302	5.1	△12	－	△17	－	△54	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第３四半期	5　00	－
22年12月期第３四半期	△44　13	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	1,931	1,028	53.3	829.98
22年12月期	2,067	1,059	51.2	854.74

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　1,028百万円　22年12月期　1,059百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00
23年12月期	－	15.00	－		
23年12月期（予想）				15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	－	55	980.8	44.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	20,217株	22年12月期	20,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	1,239,783株	22年12月期３Ｑ	1,239,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料３ページ「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）生産、受注の状況 …… 9
（２）販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みを経て、生産活動は回復に向かいつつありますが、円高の更なる進行や、欧州の財政不安、米国の景気停滞など、景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

ＰＲ業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響により、相次いで中止・延期されていたイベントや記者会見等の企業活動が徐々に回復してまいりました。しかしながら企業におけるコスト削減策としての広報予算の縮減傾向に歯止めが掛かった状況までには至っておりません。

こうした状況下、当社グループは新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの提供に焦点を当てた事業活動を行ってまいりました。

共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー売上につきましては契約満了や契約料金の引き下げなどもあって、新規獲得による売上増加でもカバーしきれず、計画通りの実績を残すことは出来ませんでした。オプショナル＆スポット売上については、ほぼ計画通りの水準を維持いたしましたが、当期において案件数の減少が著しいペイドパブリシティ売上の落ち込みもあり、結果として、売上全体としては計画値及び、前第３四半期連結累計期間（平成22年１月～平成22年９月、以下「前年同期」）の実績には及びませんでした。

国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては、既存顧客からのスポット受注などがありましたが、新規ＰＲ案件の獲得が思うように進みませんでした。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かし、堅調な実績を残すことができました。また株式会社共同ＰＲメディックスにおいては、今年度に受注した医療セミナーの開催が各地方で順調に進んだほか、リテイナー契約の受注もあり、計画した売上を上回りました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感がありますが、計画値までは至りませんでした。

これらの要因により、売上高においては前年同期に比べ7.6％の減少となりました。売上総利益は1,946百万円と前年同期に比べ4.1％の減少となりました。しかしながら、利益率の高いリテイナー事業の占める割合が相対的に増加し、原価率の高いスポット売上が減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ2.3ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期に比べ7.0％の減少となり、営業損益におきましては昨年の赤字から脱却することができました。また、経常損益・四半期純損益につきましても、黒字転換いたしました。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,051百万円（前年同期比7.6％減）、営業利益は47百万円（前年同期は12百万円の損失）、経常利益は50百万円（前年同期は17百万円の損失）、四半期純利益は６百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

ア．財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,931百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。

（資　産）

流動資産につきましては1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少164百万円、貸倒引当金の減少130百万円、現金及び預金の減少58百万円によるものです。

固定資産につきましては647百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、減価償却などによる有形固定資産の減少12百万円、資産除去債務会計基準の適用等による敷金・保証金の減少11百万円によるものであります。

繰延資産につきましては前連結会計年度末に比べ２百万円減少し０百万円となりました。

（負　債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ、105百万円減少いたしました。これは流動負債の減少104百万円、固定負債の減少０百万円によるものであります。

流動負債につきましては659百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少39百万円、未払法人税等の減少37百万円、短期借入金の減少11百万円などによるものであります。

固定負債につきましては243百万円となり、前連結会計年度末に比べ０百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少２百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は1,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少30百万円によるものであります。

イ．キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出８百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出２百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出47百万円により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、478百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は８百万円（前年同期において獲得した資金は79百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益40百万円、減価償却費20百万円、法人税等の支払額61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は２百万円（前年同期において使用した資金は０百万円）となりました。この主な要因は、役員保険解約による収入２百万円、投資有価証券の取得による支出４百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期において使用した資金は67百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による支出35百万円、短期借入金の減少11百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては平成23年12月期の通期連結業績予想については、平成23年２月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積もり高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が１百万円、税金等調整前四半期純利益が10百万円それぞれ減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,377	551,148
受取手形及び売掛金	662,730	827,287
未成業務支出金	78,048	68,905
その他	61,550	80,064
貸倒引当金	△11,045	△141,077
流動資産合計	1,283,661	1,386,329
固定資産		
有形固定資産	188,145	200,586
無形固定資産		
のれん	882	3,528
その他	11,830	17,431
無形固定資産合計	12,712	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	197,372	－
その他	446,500	522,554
貸倒引当金	△197,372	△66,046
投資その他の資産合計	446,500	456,507
固定資産合計	647,359	678,053
繰延資産	852	3,432
資産合計	1,931,873	2,067,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,142	220,700
短期借入金	250,000	261,694
未払法人税等	20,181	57,231
その他	169,882	224,030
流動負債合計	659,206	763,657
固定負債		
退職給付引当金	179,775	182,375
役員退職慰労引当金	63,891	62,091
固定負債合計	243,667	244,467
負債合計	902,874	1,008,124

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	259,864	290,864
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,029,967	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,830
為替換算調整勘定	△3,048	△3,106
評価・換算差額等合計	△968	△1,276
純資産合計	1,028,999	1,059,690
負債純資産合計	1,931,873	2,067,815

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	3,302,454	3,051,099
売上原価	1,272,740	1,104,729
売上総利益	2,029,713	1,946,370
販売費及び一般管理費	2,042,180	1,898,829
営業利益又は営業損失（△）	△12,466	47,540
営業外収益		
受取利息	222	89
受取配当金	312	320
受取賃貸料	4,234	3,597
保険差益	－	1,479
保険解約返戻金	－	906
その他	1,603	1,372
営業外収益合計	6,374	7,765
営業外費用		
支払利息	3,762	3,180
売上割引	52	267
為替差損	7,183	1,451
その他	85	13
営業外費用合計	11,083	4,913
経常利益又は経常損失（△）	△17,176	50,392
特別利益		
有価証券売却益	2,100	－
特別利益合計	2,100	－
特別損失		
固定資産除却損	－	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,646
特別損失合計	－	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△15,076	40,682
法人税、住民税及び事業税	38,801	27,172
法人税等調整額	832	7,316
法人税等合計	39,634	34,488
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△54,710	6,194

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,052,133	1,078,995
売上原価	381,753	407,229
売上総利益	670,380	671,766
販売費及び一般管理費	666,031	636,968
営業利益	4,348	34,797
営業外収益		
受取利息	88	44
受取配当金	35	52
受取賃貸料	1,440	1,134
為替差益	867	－
補助金収入	－	618
その他	1,172	137
営業外収益合計	3,603	1,987
営業外費用		
支払利息	1,042	1,021
売上割引	9	－
為替差損	－	1,097
その他	43	－
営業外費用合計	1,096	2,118
経常利益	6,856	34,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,156	－
特別利益合計	1,156	－
税金等調整前四半期純利益	8,012	34,666
法人税、住民税及び事業税	13,975	18,032
法人税等調整額	△7	△274
法人税等合計	13,967	17,757
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,954	16,908

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△15,076	40,682
減価償却費	26,495	20,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,083	1,684
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,956	△799
受取利息及び受取配当金	△535	△409
支払利息	3,762	3,180
有価証券売却損益（△は益）	△2,100	－
固定資産除却損	－	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,646
売上債権の増減額（△は増加）	68,595	51,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,012	△9,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,104	△1,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,354	△13,895
その他	△9,551	△45,644
小計	114,893	55,816
利息及び配当金の受取額	686	594
利息の支払額	△4,425	△3,417
法人税等の支払額	△31,678	△61,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,476	△8,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	－
有価証券の売却による収入	16,800	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957	△1,667
投資有価証券の取得による支出	△4,038	△4,082
敷金の回収による収入	2,946	399
その他	△522	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,653	△11,770
自己株式の取得による支出	△37	－
配当金の支払額	△36,519	△35,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,211	△47,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,769	248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,023	△58,996
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,043	478,750

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
［事業の種類別セグメント情報］
前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）
当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

［所在地別セグメント情報］
前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）
本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］
前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）
海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

［セグメント情報］
当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）
当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）
第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

４．補足情報

（１）生産、受注の状況
当社グループの主たる業務は、ＰＲ事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。また、同様の理由により受注実績についても記載しておりません。

（２）販売の状況
当社グループは、ＰＲ事業の単一セグメントであるため、当第３四半期連結会計期間のＰＲ事業を業務区分に示すと、次のとおりであります。

事業の業務区分別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
リテイナー	590	103.2
オプショナル&スポット	433	119.0
ペイドパブリシティ	54	47.4
合計	1,078	102.6

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。